

まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン記載事業一覧

NO	事業年度	事業名称	事業の概要:目的	本事業における重要業績評価指標 (KPI)			R1評価結果				R1決算 (千円)	R2予算 (千円)	総合戦略基本目標との関係	担当部課名
				指標値	実績値 (R1)	目標値 (R1)	実施効果	今後の方針	今後の事業に対する担当者の考え(継続の有無含む)をご記入ください。					
1	H15~	商工業事業資金利子補給支援事業	市内商工業者が経営安定と事業発展のため事業資金の融資を受けた場合、利子補給する。	経営安定が図られた商工業者(数/年)	32	38	3. 地方創生に効果があった	商工業者の事業資金の融資に対し、一部財政支援を行ない、経営安定と事業発展により、市内の商工業振興に努めた。	3. 事業の継続	意欲がある商工業者経営者から事業運営資金として期待される。市として継続的に支援する必要がある。	1,654	2,000	I 本市にしごとをつくり、安定した雇用を創出する	観光商工課
2	H27~	地域ものづくり企業成長投資支援事業	市内に工場等を有する企業が行う設備投資に助成金を交付し、地域産業の活性化と雇用創出力の向上を図る。	経営安定が図られた企業(社/年)	6	4	3. 地方創生に効果があった	企業が設備投資に要する経費の一部財政支援を行なったことにより、産業の成長基盤の強化が図れた。	3. 事業の継続	企業の設備投資意欲に応じ、企業の経営安定と事業の発展により、企業振興に繋がるため継続的に支援する必要がある。	20,000	18,000	I 本市にしごとをつくり、安定した雇用を創出する	観光商工課
3	H27~	外国人誘客促進事業	外国人向けの観光パンフレットやホームページを作成し、海外からの誘客を図る。	ウェブ閲覧数(数/年)	2,913	5,000	3. 地方創生に効果があった	多言語化(英語、中国語、韓国語)観光パンフレットを作成した。観光協会ホームページで外国人PR動画を配信し、果樹観光の周知を行うことができた。	3. 事業の継続	インバウンド観光の推進にあたり、受け入れ体制の急務となる。中部横断道の全線開通等のアクセス向上により、外国人観光客を増やすチャンスがある。	950	110	I 本市にしごとをつくり、安定した雇用を創出する	観光商工課
4	H27~	ふるさとづくり推進事業	市の魅力を紹介し愛着を感じてもらう体験ツアーを開催する。	開催回数(回/年)	7	30	3. 地方創生に効果があった	着地型観光支援補助金制度を創出し、南アルプス市の地域資源を活用したエコツアー推進を目的に立ち上げられた協議会がこの制度を活用し、民間主導の事業推進の足掛かりを創出できた。	3. 事業の継続	エコツアーリズムに関わる民間業者、団体が連携を図り、民間主導による事業推進をより一層進めるため、後方支援を継続していく。	746	1,000	I 本市にしごとをつくり、安定した雇用を創出する	観光商工課
5	H27~H28	てっ!!『すぐ行けるじゃん南アルプス』高速バス利用促進事業	平成27年3月から運行開始した中央高速バス「南アルプス市~新宿線」へのラッピングやバスチケットの割引により首都圏からの利用促進を図る。	バスの割引チケット利用者数(人/年)									II 本市への新しいひとの流れをつくる	交通政策室
6	H27~	空き家活用定住促進事業	空き家解消と定住促進を目的に「空き家バンク」への登録物件へリフォーム費用を補助する。	空き家バンク成約数(件/年)	7	10	2. 地方創生に当程度効果があった	補助金制度の存在が、空き家バンク物件登録及び購入の決め手になることが多く、空き家解消と定住促進に大いに役立ったため。	2. 事業内容の見直し	まち・ひと・しごと創生総合戦略の5年間で令和元年度で終了となり、新たな総合戦略を策定するため、より使用し易い制度内容や要件を再考したいと考えている。	5,945	6,000	II 本市への新しいひとの流れをつくる	政策推進課

まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン記載事業一覧

NO	事業年度	事業名称	事業の概要:目的	本事業における重要業績評価指標 (KPI)			R1評価結果				R1決算 (千円)	R2予算 (千円)	総合戦略基本目標との関係	担当部課名
				指標値	実績値 (R1)	目標値 (R1)	実施効果	今後の方針	今後の事業に対する担当者の考え(継続の有無含む)をご記入ください。					
7	H27~	ホームスタート事業(地域子育て支援力拡大事業)	市内在住で就学前の子どもが1人でもいる家庭に、研修を受けた子育て経験者のボランティアであるホームビジターが週に1回訪問し、一緒に家事・育児をしながら子育てに関する相談に乗る。	利用人数(人/年)	13	20	3. 地方創生に効果があった	利用者13人に対し、年間延べ60回の訪問を実施しており、子育てに対する不安解消等の成果をあげている。	1. 追加等更に発展させる	今後も事業の継続は必要であるとともに、事業の拡充についても検討したい。	1,450	1,450	Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	子育て支援課
8	H27~	ホームスタート事業ビジター養成事業(地域子育て支援力拡大事業)	ホームビジターを研修等を通じて養成する。	ホームビジター数(人)	31	30	3. 地方創生に効果があった	ホームビジターを31名を確保することができた。	3. 事業の継続	核家族化、地域力の低下から重要な位置付けの事業であるため、事業継続が必要である。	187	1,175	Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	子育て支援課
9	H27~	子育て支援ネットワーク拡大事業(地域子育て支援力拡大事業)	地域の子育て支援力の拡大を図るため、子育て支援ネットワークの拡大のためのイベント開催等を行う。	参加団体数(団体)	8	15	3. 地方創生に効果があった	新型コロナウイルス感染拡大予防のためイベントは中止となったが、準備や打合せをとおして書く団体との交流を深めることができた。	3. 事業の継続	地域で活躍する各団体の活動をより広く知ってもらい、その活動への参加や新規団体の発掘に寄与している。事業の継続が必要である。	122	912	Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	子育て支援課
10	H28~	子ども医療費助成事業(拡大)	子どもにかかる医療費を助成し、家庭の経済的負担軽減と、子どもの保健福祉の増進を図る。	子育ての環境が整っていると感じている市民の割合(%)	45.2	45.0	2. 地方創生に当程度効果があった	子育て世帯の経済的負担軽減が図れた。	3. 事業の継続	早期発見、重症化の予防によりトータルコストを抑える可能性もあり、今後も事業継続が必要である。	344,128	353,462	Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	子育て支援課
11	H26~	コミュニティバス運行事業	市立美術館を拠点として市内6路線を運行。公共交通空白地域の解消、自動車を利用できない住民及び学生、高齢者などの交通弱者の交通手段として運行している。市内主要施設の他、鉄道駅への運行も実施している。	公共交通の便利さに関する満足度(%)	14.3	25.0	3. 地方創生に効果があった	毎年度、利用者が増加している。特に通勤通学者の利用が伸びている。H27の運行当初、約2万人だった利用者は、R1は約5万人となった。	3. 事業の継続	未だに利用経験の無い方もいるため、今後も体験乗車事業や市主催のイベントでのPR活動を行い、利用促進を図る。	63,241	85,660	Ⅳ 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する	交通政策室
12	H28	新公共交通推進事業											Ⅳ 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する	交通政策室

まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン記載事業一覧

NO	事業年度	事業名称	事業の概要:目的	本事業における重要業績評価指標 (KPI)			R1評価結果				R1決算 (千円)	R2予算 (千円)	総合戦略基本目標との関係	担当部署名
				指標値	実績値 (R1)	目標値 (R1)	実施効果		今後の方針					
13	H26～	高齢者タクシー券発行事業	コミュニティバス及びコミュニティタクシーの運行を補完し、高齢者の生活の利便性の向上及び社会参加の促進並びに福祉の増進を図る。 75歳以上の高齢者にタクシー初乗りチケット(740円)発行 月2枚×12か月＝24枚(年間最大) ※楡形西地区は半数。	公共交通の便利さに関する満足度(%)	14.3	25.0	3. 地方創生に効果があった	どの様に効果的であったか、又はなかったか具体的に記入をお願いします。	3. 事業の継続	今後の事業に対する担当者の考え(継続の有無含む)をご記入ください。	23,403	28,519	IV 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する	交通政策室
14	H27～	楡形西地区コミュニティタクシー運行補助事業	楡形西地区及び田頭地域において、高齢者にも利用しやすいきめ細かな移動手段を提供し、交通不便地における安全・安心な生活環境を整える。	公共交通の便利さに関する満足度(%)	14.3	25.0	3. 地方創生に効果があった	利用者は徐々に増加している。 道路幅員が狭く、坂道が多いという地理的条件に適した運行方式(デマンド運行)である。	3. 事業の継続	主に高齢者の利用だけではなく、区域内の住民、学生などの利用を伸ばす取り組みも必要である。	3,712	4,168	IV 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する	交通政策室
15	H27～ H29	芦安地区一人暮らし高齢者見守り事業	芦安地域に住む一人暮らし高齢者への見守り巡回サービスを実施する。	訪問者数(人/年)									IV 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する	芦安窓口サービスセンター
16	H27～	南アルプス市総合戦略策定事業	まち・ひと・しごと創生法案にもとづく「南アルプス市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定する。	南アルプスまち・ひと・しごと創生人ロビジョン及び総合戦略の策定									I 本市にしごとをつくり、安定した雇用を創出する	政策推進課
17	H17～	企業ガイダンス開催事業	求職を希望する市民の就職促進と、市内企業の人材確保を支援するため、南アルプス市企業ガイダンスを開催する。	参加企業数(社/年)	16	40	3. 地方創生に効果があった	UIターン就職フェアの開催により、市内企業と市内で就職を希望する人のマッチングを図り、人材確保の支援が出来た。	3. 事業の継続	県外へ進学した大学生がUターンせず、市外へ流出していく傾向があり、人口対策・経済活性化策として、雇用の場の確保として事業継続の必要がある。	3,095	4,246	I 本市にしごとをつくり、安定した雇用を創出する	観光商工課
18	H18～	企業支援誘致推進事業	市内企業の工場拡張、企業誘致などの支援を行い、市の産業経済の活性化を図る。	新規工場立地数(数/年)	2	1	3. 地方創生に効果があった	積極的な企業訪問などにより企業の動向を把握を行ない、市内外企業から今後に向けて新規工場進出や工場増設、新規設備の導入についての相談がある。	3. 事業の継続	企業の市内への進出は、移住・定住や消費活動の促進、雇用の拡大など、地域経済全体の活性化につながるため、引き続き効果的な支援が必要。	1,156	1,982	I 本市にしごとをつくり、安定した雇用を創出する	観光商工課

まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン記載事業一覧

NO	事業年度	事業名称	事業の概要:目的	本事業における重要業績評価指標 (KPI)			R1評価結果				R1決算 (千円)	R2予算 (千円)	総合戦略基本目標との関係	担当部課名	
				指標値	実績値 (R1)	目標値 (R1)	実施効果		今後の方針						
19	H18~	男女共同参画啓発事業	市民一人ひとりが自分を大切に、相手を思いやり、自分らしい生き方のできる男女共同参画社会の必要性について理解を深めてもらうため、市民に意識の啓発を行う。	男女共同参画の推進が重要だとする市民の割合 (%)	62.7	35.0	3. 地方創生に効果があつた	「防災」「子育て」「LGBT」をテーマに学習会を行いフォーラム開催時に掲示による啓発活動を行った。また、イベント時に啓発物品の配布を行ったり、川柳・標語の募集を行い、優秀作品等をHPや、情報誌等様々な方法で発表し啓発を行った。	3. 事業の継続	今後の事業に対する担当者の考え(継続の有無含む)をご記入ください。	169	259	I 本市にしごとをつくり、安定した雇用を創出する	市民活動支援課	
20	H18~	障害者の就労支援 (障害者相談支援事業)	福祉総合相談課の生活困窮者支援事業と合わせ、一人ひとりに応じた「働けるまちづくり」の実現を目指す。(人材育成セミナー、雇用拡大セミナー、本人家族学習会、サポーター・支援者学習会、普及啓発活動)	福祉サービス利用による企業などへの一一般就労者数 (数/年)	15	22	3. 地方創生に効果があつた	障がいの有無に関係なく、お互いに理解していくことが共生社会の実現となるため。	3. 事業の継続		住み慣れた地域で生活できることに繋がることから、事業を継続する必要がある。	130	130	I 本市にしごとをつくり、安定した雇用を創出する	障がい福祉課
21	H24~	担い手支援事業 (地域おこし協力隊支援事業)	定住意向のある都市圏在住の就農希望者を市が認定した支援機関において農業技術の習得、営農活動を指導、支援を行い新たな担い手の育成を図る。	協力隊員数 (人/年)	7	8	3. 地方創生に効果があつた	研修終了後も農業研修で習得した技術等を活かし、本市に定住してもらうことにより、農業の担い手不足の解消に繋がっている。また、研修期間中に地域の方と交流を積極的に行っており、地域の活性化にも貢献している。	3. 事業の継続		今後も農業後継者不足解決策として、研修終了後は、本市に定住、就農してもらうように支援していく。	22,829	19,664	I 本市にしごとをつくり、安定した雇用を創出する	農政課
22	H24~	青年就農給付金事業	青年(45歳未満)の就農意欲を掘り起こし、就農後の定着を図り、青年就農者の大幅な増大を図ることを目的に、就農後の経営リスクの負担軽減を図るため、生活給付金を就農後5年間支給する。	新規青年就農者 (45歳未満) (人/年)	13	33	3. 地方創生に効果があつた	給付金の支給により、新規就農者が生活面等のリスクを心配することなく農業に従事でき、本市の農業の担い手増加に繋がった。	3. 事業の継続		今後も、意欲ある就農者へ支援を続けることで、新規就農者の増大を図り、農業の担い手不足の解消に努めたい。	18,750	17,250	I 本市にしごとをつくり、安定した雇用を創出する	農政課
23	H26~	広河原山荘改築事業	建業後30年が経過し老朽化した山荘の移設を視野に入れた新築を行い、広河原エリアのインフォメーション機能の充実と観光拠点の整備を行う。	施設利用者 (人/年)	3,489	3,430	3. 地方創生に効果があつた	新築移転予定地の各種許認可があり、新築工事に着手できるようになった。	3. 事業の継続		令和元年度台風により林道が崩落し復旧に時間がかかり、当初の予定から進捗が大幅に遅れる見込み。	172,077	445,607	I 本市にしごとをつくり、安定した雇用を創出する	観光施設課

まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン記載事業一覧

NO	事業年度	事業名称	事業の概要:目的	本事業における重要業績評価指標 (KPI)			R1評価結果				R1決算 (千円)	R2予算 (千円)	総合戦略基本目標との関係	担当部署名
				指標値	実績値 (R1)	目標値 (R1)	実施効果	今後の方針	今後の事業に対する担当者の考え(継続の有無含む)をご記入ください。					
24	H27～	介護予防の推進 (いきいき100歳体操の推進)	高齢者が歩いて通える範囲に住民運営の通いの場を創出し、「いきいき100歳体操」の普及に取り組み、介護予防を推進する。	住民運営の通いの場となる拠点の数	52	50	3. 地方創生に効果があった	100歳体操は、身体能力維持向上だけではなく、仲間づくりの場でもあり、仲間との交流を通じて地域への関心や自分の役割を見つけることができ、さまざまな生きがいへと繋がっている。	3. 事業の継続	更なる普及のため、協議体や地区組織などの連携により、新規グループの立ち上げをサポートし、参加者を増やしていきたい。	871	1,339	I 本市にしごとをつくり、安定した雇用を創出する	介護福祉課
25	H28～	南アルプスブランド戦略事業	本市ならではの農産物の育成、「南アルプスブランド」の確立により農業の付加価値を高めていくとともに、果樹等の産地化を進め産地間競争力の強化を図る。	貴陽・皇寿・シャインマスカット・あんぼ柿の出荷量(kg/年)	558,775	519,500	3. 地方創生に効果があった	都内を中心に25店舗を展開しているサンドイッチ販売店とコラボし、本市産のシャインマスカット・あんぼ柿を使用した商品の販売により、新規販路の獲得、併せて本市産の果物などのPRが行えた。	3. 事業の継続	本市産の果物等の認知も含め、今後の農業の振興・産地化の強化に繋げるため、事業の継続が必要である。	4,451	4,636	I 本市にしごとをつくり、安定した雇用を創出する	農政課
26	H28～	中高年の新規就農者支援事業	青年就農交付金の対象が45歳未満のため、45～60歳未満までの就農支援として、生活給付金を就農後3年間支給する。	新規青年就農者(45歳以上60歳未満)(人/年)	2	6	3. 地方創生に効果があった	45歳以上の新規就農者は、経営リスク等もあり、就農へ踏み出せない所もあるが、生活支援等により、新規就農が可能になり、農業の担い手の増加に繋がっている。	5. 予定どおり事業終了	平成31年度で事業終了	3,715	0	I 本市にしごとをつくり、安定した雇用を創出する	農政課
27	H28～	住宅リフォーム等総合支援事業	市民の居住環境の向上を図るとともに、本市の経済の活性化に役立てる為、市内の施工業者により行う住宅リフォーム等工事の一部を補助する。	リフォーム住宅の申し込み数(件/年)	60	50	3. 地方創生に効果があった	市民の居住環境の向上と、市内業者の活性化に寄与した。	3. 事業の継続	毎年要望があることから、事業を継続して効果促進を図りたい。	6,000	6,000	I 本市にしごとをつくり、安定した雇用を創出する	管理住宅課
28	H28～	特産野菜試験栽培支援補助事業	新たな特産品開発のため、ほたるみ館に委託を行い、多品種の野菜の試験栽培を行う。	-	-	-	3. 地方創生に効果があった	栽培試験を行うことにより、この地域に適した品種や栽培可能な作物の検証により、今後に活かすことができる。	2. 事業内容の見直し	栽培だけでなく、その後の販売まで繋げたい。	400	915	I 本市にしごとをつくり、安定した雇用を創出する	農政課
29	H28～	新規創業者資金借入補助金支援事業	市内で新規に創業する事業者を対象に、借入金の補助を行う。	経営安定が図られた商工業者(数/年)	4	10	3. 地方創生に効果があった	商工業者の事業資金の融資に対し、一部財政支援を行ない、経営安定と事業発展により、市内の商工業振興に努めた。	3. 事業の継続	意欲がある商工業者経営者(創業後5年未満)から事業運営資金として期待される。市として継続的に支援する必要がある。	344	485	I 本市にしごとをつくり、安定した雇用を創出する	観光商工課

まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン記載事業一覧

NO	事業年度	事業名称	事業の概要:目的	本事業における重要業績評価指標 (KPI)			R1評価結果				R1決算 (千円)	R2予算 (千円)	総合戦略基本目標との関係	担当部課名
				指標値	実績値 (R1)	目標値 (R1)	実施効果	今後の方針	今後の事業に対する担当者の考え(継続の有無含む)をご記入ください。					
30	H28～	創業支援事業	優秀な人材、優良な企業や新規創業者の創出や就業機会の確保を行うために創業支援セミナーや合同就職面接会を行う。	雇用創出数(件/年)	17	20	3. 地方創生に効果があった	商工会と連携を図りながら創業支援セミナーを実施し、「個別支援型創業支援テキスト」などを活用して創業を支援する。新規創業者17名に繋がった。	3. 事業の継続	意欲のある女性・若者などが創業・起業を実現できるよう、効果的な支援が必要である。	4,083	4,013	I 本市にしごとをつくり、安定した雇用を創出する	観光商工課
31	H28～	雇用創出奨励金事業	市内の中小企業が市内住民を新たに雇用した場合に助成金を交付する。	雇用創出数(件/年)	2	20	3. 地方創生に効果があった	市内求職者の就業促進と市内企業の人材確保を支援する為、市内雇用した企業に助成金を交付し、市内企業の雇用の場が確保できた。	4. 事業の中止	市内企業の雇用の場を確保する為にも、事業中止となったが、制度の概要、支援策を見直し、新たな事業を策定して行く必要がある。	1,000	0	I 本市にしごとをつくり、安定した雇用を創出する	観光商工課
32	H19～	空き家バンク事業	空き家の有効活用を通して、市民と都市住民の交流拡大及び定住促進による地域の活性化を図る。	空き家バンク成約数(件/年)	13	10	3. 地方創生に効果があった	実績値の3割程度が県外となっており、登録件数が増えれば比例して移住、定住者も増えてくると思われる。	3. 事業の継続	登録物件の掘り起こしが大きな課題である。山梨県とも連携して有効な手段を検討する。合せて事業周知も強化する。	7	10	II 本市への新しいひとの流れをつくる	政策推進課
33	H28～ H30	滞在型市民農園施設整備事業	遊休農地及び耕作放棄地対策として、また都市との交流人口の増加を図り、地域の活性化に繋がることを目的に滞在型市民農園(クラインガルテン)の拡充を行う。	クラインガルテン整備エリア累計(箇所)									II 本市への新しいひとの流れをつくる	農政課
34	H28～ H29	ホームページリニューアル事業	より情報を見やすく、わかりやすいホームページにリニューアルすることで、魅力ある南アルプス市を広く発信する。	アクセス数(件/年)									II 本市への新しいひとの流れをつくる	秘書課
35	H28～	若者世帯定住支援奨励金事業	若い世代の定住を促進するため、土地及び住宅を新築若しくは購入する若者世代に購入費の一部を助成する。	申請件数(件/年)	140	50	1. 地方創生に非常に効果的であった	目標値を大きく上回った。この補助金ありきでの定住では無いと思うが、居住地を選択するうえでの追い風要素となっている。	3. 事業の継続	対象である「若者世帯」をどのように捉えていくか等、検討すべき課題はある。	32,800	30,000	II 本市への新しいひとの流れをつくる	政策推進課

まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン記載事業一覧

NO	事業年度	事業名称	事業の概要:目的	本事業における重要業績評価指標 (KPI)			R1評価結果				R1決算 (千円)	R2予算 (千円)	総合戦略基本目標との関係	担当部課名
				指標値	実績値 (R1)	目標値 (R1)	実施効果	今後の方針	今後の事業に対する担当者の考え(継続の有無含む)をご記入ください。					
36	H27～	不妊治療費助成事業	不妊治療を受けている夫婦に対して、治療費の一部を助成する。	助成した件数(件/年)	99件(実68件)妊娠したもの34件	120	3. 地方創生に効果があった	妊娠希望はあるが子を授かりにくい夫婦にとって、妊娠出産子育てをかなえるべく事業であり、効果的であると考えます。	3. 事業の継続	不妊治療は高額であり、経済的負担かつ精神的負担が大きい。治療することで妊娠するケースも約半数おり、夫婦の希望が叶い、出生数の増加につながる。	8,255	9,214	Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	健康増進課
37	H26～	結婚相談事業	結婚を希望する者に対し、結婚に関する情報提供及び相談事業を行い、少子化対策に寄与する。	結婚相談所に登録した人数	83	70	3. 地方創生に効果があった	令和元年度お見合い10人、結婚相談者92人の実績があった。新規登録者は24人であり、出会いの場を提供し結婚につなげる。	3. 事業の継続	結婚相談事業や各種イベントなど出会いの場を提供することで結婚へ繋げていくため事業を継続する必要がある。	454	668	Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	市民活動支援課
38	H27～	産前産後ケア事業	妊娠届出時から出産後の状況を情報収集しながら母に寄り添い、楽しく出産育児ができるよう支援を行う。	子育てが楽しいと回答する母の割合(%) 4か月児健診時	90.9	90.0	3. 地方創生に効果があった	育児の導入として個に合わせた支援は大切であり、その頼らしい子育てが実践できることが重要であり、今後の育児に力につながるため効果的な事業である。	3. 事業の継続	核家族等の生活背景の影響等により、子育てが上手くできない保護者が目立つ。専門機関で個に合わせた育児指導を受けることで、今後、子育てして行く保護者の力となり、継続していく事業であると考えます。	9,885	10,332	Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	健康増進課
39	H28	結婚新生活支援事業	対象:所得300万円未満の新婚世帯 住居費、引越し費用など新生活のスタート費用の一部を補助(上限18万円)	支援件数									Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	市民活動支援課
40	H28～	放課後児童クラブ整備事業	H28・・・百田、楯形北、楯形西、第2児童クラブの適正化 H29～ その他の放課後児童クラブの適正化	適正規模での放課後児童クラブ数	9	16	4. 地方創生に効果がなかった	令和元年度は、整備事業は未実施であった。	3. 事業の継続	人口減にも関わらず、当該事業に対する必要性が高まっている。今後も順次整備する必要があるため、事業継続は必要である。	0	0	Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	子育て支援課
41	H28～	ベビーベッド貸出事業	子育て世帯の負担軽減を目的に、希望者に無料でベビーベッドの貸出しを行う。	ベビーベッド貸出し実績(件/年)	154	100	3. 地方創生に効果があった	短期利用のベビーベッドを無償貸与することにより子育て世帯の経済的負担軽減が図れた。	3. 事業の継続	核家族化の進行等により単独世帯での子育てが増加しているなかで、本事業のニーズが高いことから、事業継続が必要である。	1,386	1,238	Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	子育て支援課

まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン記載事業一覧

NO	事業年度	事業名称	事業の概要:目的	本事業における重要業績評価指標 (KPI)			R1評価結果				R1決算 (千円)	R2予算 (千円)	総合戦略基本目標との関係	担当部課名
				指標値	実績値 (R1)	目標値 (R1)	実施効果	今後の方針	今後の事業に対する担当者の考え(継続の有無含む)をご記入ください。					
42	H28～	保育料多子軽減枠の拡大	保育所・幼稚園とも第1子の年齢にかかわらず第2子は半額、第3子以降は無料とする。	子育ての環境が整っていると感じている市民の割合 (%)	45.2	45.0	1. 地方創生に非常に効果的であった 2. 地方創生に相当程度効果があつた 3. 地方創生に効果があつた 4. 地方創生に効果がなかつた	どの様に効果的であったか、又はなかつたか具体的に記入をお願いします。	1. 追加等更に発展させる 2. 事業内容の見直し 3. 事業の継続 4. 事業の中止 5. 予定どおり事業終了	今後の事業に対する担当者の考え(継続の有無含む)をご記入ください。	-	3,061	Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	子育て支援課
43	H28～	がんばる子育て応援利子補給事業	市内の金融機関から大学等に進学する際に教育資金を借り入れた者のうち、子どもが3人以上いる多子世帯に年間利息の2分の1(上限5万円)を在学中及び卒業後3年間補助する。	子育ての環境が整っていると感じている市民の割合 (%)	45.2	45	3. 地方創生に効果があつた	経済的負担軽減は図れた。	3. 事業の継続	当面は継続であるが、制度の変更等を検討していく。	58	65	Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	政策推進課
44	H28～	がんばる子育て応援定住補助金交付事業	がんばる子育て応援利子補給事業の利子補給受給者のうち卒業後3年定住し、就業している場合は、未返済額の1/2上限50万円補助(繰上返済に充当)	子育ての環境が整っていると感じている市民の割合 (%)	45.2	45	4. 地方創生に効果がなかつた	制度上これまで対象者が居なかつたが、令和3年度には1件の見込がある。	3. 事業の継続	当面は継続であるが、制度の変更等を検討していく。	-	-	Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	政策推進課
45	H28～	新生児おむつ代支給事業	満1歳未満の乳児を対象とした産後の育児支援のため、1歳になる月の末日までおむつ及び関連品の購入に対して補助し子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。	子育てが楽しいと回答する母の割合 (%) H28.10月以降の健診時	90.7	90.0	3. 地方創生に効果があつた	乳幼児期のオムツは生活用品の出用品であり、おむつ代の支給事業は子育てしている家庭にとって、経済的支援の一助となっており効果的な事業である	3. 事業の継続	子育てしやすい環境として、子育て中の家族の経済的負担軽減の一助であり継続していく必要がある。	11,485	14,504	Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	健康増進課
46	H29以降	子育て支援センター運営事業	子育て家庭の支援活動の企画、調整、実施を担当する職員等を配置し、当事者目線での相談支援を行い、子育て支援に係る施設・事業等の利用につなげる。	子育ての環境が整っていると感じている市民の割合 (%)	45.2	-	3. 地方創生に効果があつた	子育て親子の交流の場を提供し、地域の子育て支援を行い、子育て家庭の育児不安等の解消に効果があつた。	3. 事業の継続	地域の子育て家庭を支援する事業であるので、今後も継続(拡充)する必要があると考える。	41,356	45,930	Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	子育て支援課
47	H29以降	病児保育事業	病気の児童を病院・保育所の専用スペースで看護師等が一時保育する。	子育ての環境が整っていると感じている市民の割合 (%)	45.2	-	3. 地方創生に効果があつた	病児保育事業の全県での利用が可能となり、「安心して子どもを預けられる体制の整備」図られ、利用者が増加した。	3. 事業の継続	病児保育事業が充実し「安心して子どもを預けられる体制」が整った。病児保育の利用者が増加しており、今後も事業の充実を図る。	47,027	15,386	Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	子育て支援課

まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン記載事業一覧

NO	事業年度	事業名称	事業の概要:目的	本事業における重要業績評価指標 (KPI)			R1評価結果				R1決算 (千円)	R2予算 (千円)	総合戦略基本目標との関係	担当部署名
				指標値	実績値 (R1)	目標値 (R1)	実施効果	今後の方針	今後の事業に対する担当者の考え(継続の有無含む)をご記入ください。					
48	H20~	下水道地震対策緊急整備事業	緊急輸送路下の管路施設の耐震化として、マンホール浮上防止対策を推進する。 H27年度 49箇所 H28年度 18箇所 H29年度 0箇所 H30年度 5箇所 R1 年度 14箇所	耐震化対策済箇所累計	170	216	3. 地方創生に効果があった	大規模地震時を想定して整備を進めてきたことから、直近での効果は認められない。防災対策事業の一つとして、有事の際には効果が発揮できると期待される。	3. 事業の継続	今後の事業に対する担当者の考え(継続の有無含む)をご記入ください。	21,108	12,100	IV 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する	下水道課
49	H15~	水道施設老朽管更新事業	老朽管更新計画(H28~)及び耐震化計画に基づき老朽管路を耐震管に更新を行う。	管路総延長における老朽管の割合(%)	10.60	11.04	3. 地方創生に効果があった	老朽管路の更新により経年化率の減少及び耐震適合率の向上に効果があった。	3. 事業の継続	基幹管路及び病院や避難所へ給水する重要管路を優先するなど、更新優先順位に基づき計画的に耐震化を図っていく必要がある。	371,874	381,539	IV 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する	企業局工務課
50	H15~	自主防災組織運営支援事業	災害時に備え、自主防災会が災害時の活動に備え、日頃から実施する防災対策(防災知識の啓発・普及、防災資機材の点検整備、防災訓練など)を支援するため運営交付金を交付する。	防災訓練参加者数(人/年)	25,456	29,000	3. 地方創生に効果があった	地域防災力の向上、防災意識の高揚を促している。	3. 事業の継続	地域防災力の向上については、継続的支援は必要。	2,894	2,936	IV 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する	防災危機管理課
51	H15~	消防団本団活動事業	南アルプス市消防団本団活動を支援する。 消防団員が火災時に消火活動等をスムーズにこなせるように、活動服、半長靴や防塵マスク、防護メガネ等各种装備を支給したり、また消防団員を消防学校に出向させ、各種訓練を受けることにより、消火活動に必要な技術の習得をする。	消防団員数/定員数(800人)(%)	98.7	96.3	3. 地方創生に効果があった	・機能別消防団員制度の導入により、災害活動に従事する消防団員の増強が図れた。	3. 地方創生に効果があった	今後も継続して地域防災力の強化を行い、いつ発生するか分からない災害に備えて行きたい。	18,273	17,392	IV 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する	防災危機管理課
52	H15~	消費生活研究事業	市民自らが賢い消費者となるよう消費者啓発活動の実施や消費生活相談窓口を設置する。	啓発教室に参加した市民の数(人/年)	691	250	3. 地方創生に効果があった	消費者相談件数(276件)及び研修会開催回数(33回参加者691人)が目標値を大幅に上回っているため。	3. 事業の継続	多種・多様化する消費者被害において、未然防止・早期発見・拡大防止が重要となっているため、事業を継続することが必要である。	3,105	3,234	IV 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する	市民活動支援課

まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン記載事業一覧

NO	事業年度	事業名称	事業の概要:目的	本事業における重要業績評価指標 (KPI)			R1評価結果				R1決算 (千円)	R2予算 (千円)	総合戦略基本目標との関係	担当部課名
				指標値	実績値 (R1)	目標値 (R1)	実施効果	今後の方針	今後の事業に対する担当者の考え(継続の有無含む)をご記入ください。					
53	H15~	道水路の維持管理事業	安全で快適な道路環境を維持するため、道路施設(道水路、街路灯等)の維持管理を行う。	水害の心配がないと回答した市民の割合 (%)	50.9	56.0	3. 地方創生に効果があった	道水路等の修繕を早急に行い、できるだけ事故を未然に防ぐことに努め、利用者の安心感、安全性の向上に結び付けている。	3. 事業の継続	道水路の老朽化は、年々進行し、維持管理についても規模も増加するため、事業の継続・拡大は必須である。	113,016	120,836	IV 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する	道路整備課
54	H15~	芦安地区通勤支援事業	芦安地区の人口の減少を防止し、住民の増加と定住化を図るため、一定の条件を満たした住民に通勤費を3年間支給する。	支援件数(人/年)	5	14	2. 地方創生に当程度効果があった	芦安地区の人口減少が進む中、地区外へ勤務する住民への通勤費支援することで、若い世代の定住に繋がっている。	3. 事業の継続	若い世代の定住につて通勤費の支援は大きな魅力のひとつとなっている。定住による人口減少対策では欠かせない支援事業であるため、今後も継続が必要である。	351	613	IV 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する	芦安窓口サービスセンター
55	H15~	芦安地区結婚関連支援事業	芦安地区の人口の減少を防止し、住民の増加と定住化を図るため、芦安地区の住民が結婚し夫婦がともに同地区の住民として定住した場合、結婚祝金を支給する。	芦安地区に定住したいと思う夫婦(件/年)	0	2	3. 地方創生に効果があった	R1年度は申請はなかったが、この事業は若い世代の定住に大いに役立っている。	3. 事業の継続	芦安地区の人口減少と高齢化が加速している中、若い世代の住民に定住してもらう為に有効な制度である。	0	50	IV 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する	芦安窓口サービスセンター
56	H16~	自治会防犯灯設置支援事業	自治会が管理を行っているエリア内での防犯灯の設置や修繕に対し補助金を交付する。	街路灯や防犯灯の設置、青色パトロールカーの巡回など防犯対策について満足していると答えた市民の割合 (%)	44.0	60.0	3. 地方創生に効果があった	自治会の防犯意識の向上により、蛍光灯をLED化する件数が増加している。 H31年度実績 ・新規件数: 47件 ・修繕件数: 557件	3. 事業の継続	この事業は、自治会への経済的支援と防犯活動の一端を担っている事業であるため、今後も継続していく必要がある。	7,986	7,575	IV 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する	市民活動支援課
57	H17~	防犯対策事業	市内の小・中学校、大型店舗、果樹地帯などを防犯対策のために青色防犯パトロールを行う。	街路灯や防犯灯の設置、青色パトロールカーの巡回など防犯対策について満足していると答えた市民の割合 (%)	43.9	45.0	3. 事業の継続	・小中学校、大型店舗、果樹地帯などを防犯対策のために青色防犯パトロール、小学校付近の見守り隊、また、消防団の防犯パトロール等の実施で市内の刑法犯認知件数も減少傾向である。	3. 事業の継続	今後も各種団体と連携しながら地域の防犯対策を図ってきたい。	5,256	5,823	IV 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する	防災危機管理課
58	H18~	自主防災組織防災資機材整備支援事業	自主防災組織が防災資機材を購入・修繕した場合20万円(小型ポンプ購入の場合は60万円)を限度に経費の2/3の額を助成する。	助成を受けた自主防災会数(数/年)	61	56	3. 地方創生に効果があった	自主防災会の防災力の強化につながっている。併せて防災意識の向上にも寄与している。	3. 事業の継続	行政の防災にも限界があるため、自助、共助の観点からも継続することが望ましい。	7,195	6,500	IV 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する	防災危機管理課

まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン記載事業一覧

NO	事業年度	事業名称	事業の概要:目的	本事業における重要業績評価指標 (KPI)			R1評価結果				R1決算 (千円)	R2予算 (千円)	総合戦略基本目標との関係	担当部署名
				指標値	実績値 (R1)	目標値 (R1)	実施効果	今後の方針	今後の事業に対する担当者の考え(継続の有無含む)をご記入ください。					
59	H19~	道路新設改良事業(補助)	市の骨格を形成する幹線道路の整備と補助幹線道路及び歩道整備により、地域住民の安全確保・利便性向上を図る。	目的地までの移動時間が短縮されたと回答した市民の割合(%)	53.2	60.0	3. 地方創生に効果があった	新たな路線及び歩道等が整備されることにより、渋滞の緩和、利用者の安全性及び利便性の向上に結び付いている。	3. 事業の継続	交通事故の増加が問題視されていることから、利用者の安全の向上を目指し、歩道設置及び道路整備は重要である。	166,299	164,843	IV 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する	道路整備課
60	H20~	橋梁長寿命化修繕計画事業	策定した修繕計画に基づき、道路交通の安全性を確保し、今後増大が見込まれる橋梁の修繕等に要する費用のコスト削減を図るため、橋梁点検の実施を行う。	修繕耐震化済箇所/計画による目標値(164)(%)	95.7	100.0	3. 地方創生に効果があった	橋梁長寿命計画は、橋梁の維持管理が計画的かつ経費の平準化を図ることができ効果的である。この計画に則った対応をとることで、利用者の安全性の向上に結び付いている。	3. 事業の継続	本事業においては、橋梁の定期点検を行い、橋梁の重要度や状態を把握して、より効率的に維持管理を行うために継続をしなければならない。	80,328	60,718	IV 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する	道路整備課
61	H24~H29	地域エネルギー活用プロジェクト(油脂酵母)	油脂酵母を用いた研究を山梨大学等と連携して実施し、市内の未利用農産物から燃料用油脂(バイオディーゼル燃料)の生産を目指す。	スクリーニングの結果(菌の種類)									IV 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する	環境課
62	H25~	ユネスコエコパーク推進事業	ユネスコエコパークに登録された南アルプスについての普及啓発事業及びPRを実施する。	ユネスコエコパークの認知度(%)	32.1	50.0	3. 地方創生に効果があった	構成市町村が連携して自然環境の保護・保全をすることにより地域の貴重な資源を守り、またその恵である産品を各種イベント等でPRする効果があった。	3. 事業の継続	ユネスコエコパークは継続し、持続可能発展をめざすことから続けていくことが必要。	29,899	28,084	IV 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する	観光商工課
63	H25~	わくわくエコチャレンジ事業	家庭での省エネ行動によって削減した電気代等の使用量を温室効果ガス(CO2)に換算し、その削減量に応じたポイントを景品と交換できる手軽なエコ活動により温暖化対策の推進を図る。	節電に対する意識をしたと答えた人の割合(%)	67.3	73.0	3. 地方創生に効果があった	参加者のアンケート結果より、CO2の見える化の効果として、多くの方が節電に対する意識が高まったと答えており、8割以上が参加してよかったという声をいただいている。また、節電効果があったと7割近くの方が答えている。	4. 事業の中止	わくわくエコチャレンジ事業は令和元年度で終了となりましたが今後は他の地球温暖化対策事業を検討していきたい。	1,178	0	IV 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する	環境課
64	H27~	公共施設再配置推進事業	将来の財政見直しを踏まえ、必要な施設の老朽化対策と適正な維持管理を継続するため、統廃合や用途変更等による再配置を推進する。	延べ床面積の削減量累計(m ²)	1,491(11,741)	12,000	3. 地方創生に効果があった	公共施設再配置アクションプランの集中取組期間が終了し、一定程度の効果があった。R1年度は、公共施設白書の見直し、アクションプラン改訂版を策定した。目標達成のためさらに推進していく必要がある。	3. 事業の継続	財政状況が厳しい中で、持続可能で安定した行政サービスを維持していくためには、長期的な視点をもって継続していく必要がある。	686	754	IV 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する	政策推進課

まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン記載事業一覧

NO	事業年度	事業名称	事業の概要:目的	本事業における重要業績評価指標 (KPI)			R1評価結果				R1決算 (千円)	R2予算 (千円)	総合戦略基本目標との関係	担当部署名
				指標値	実績値 (R1)	目標値 (R1)	実施効果	今後の方針	今後の事業に対する担当者の考え(継続の有無含む)をご記入ください。					
65	H27~	都市公園長寿命化改修事業	長寿命化対策計画に基づき、安全対策の強化及び改築・更新費用の平準化を図り、都市公園の長寿命化を図る。	修繕・更新完了公園数	1	4	3. 地方創生に効果があった	引き続き市民の健康増進に寄与できている。	3. 事業の継続	指定管理者と協力し施設の維持管理をしていく。	20,187	26,200	IV 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する	都市計画課
66	H28~	データ放送整備事業	全世帯に対して災害に関する情報を確実に伝えられる環境整備の一環として、市民が情報を受け取れる手段を増やすため、加入率85%のCATVを活用するシステムを構築する。	CATVを利用して市からの情報をデータ放送で取得できる数(世帯)	20,995	22,100	3. 地方創生に効果があった	防災行政無線が聴き取れない際など、文字で確認することができる。	3. 事業の継続	防災行政無線での情報伝達にも限界があるため、データ放送による情報伝達は有効であると考えます。	1,518	1,518	IV 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する	防災危機管理課
67	H28~	コミュニティソーシャルワーカーの設置	生きづらさを抱える一人ひとりに寄り添うきめ細やかな相談支援を行い、必要な制度につなげるとともに、住民や関係機関を巻き込み、地域の課題を解決したり、地域づくりをコーディネートをする専門職の配置	相談件数(件/年)	1,363件 内訳 135件(新規) 1,228件(継続)	450	3. 地方創生に効果があった	地区担当制を取り4年が経過した。地域に密着した丁寧な個別相談を行い、問題を探り、制度や分野で区切らず解決に向けた支援を行っている。専門的な課題には、対象者を必要な制度につなげるとともに、制度の狭間に置かれたケースには、地域や関係機関と連携を図り課題解決に対応した。CSWの存在が民生委員など地域に定着してきたことで相談件数も年々増えていることから市民の暮らしの困りごとの早期発見・早期対応につながっていると考える。	1. 追加等更に発展させる	コミュニティソーシャルワーカーの機能は、地域福祉計画の全体に関連している。より身近な相談支援機関として、個別支援をはじめ様々な地域の課題に取り組みんでいくためにも、この機能は必要と考える。今後は、多種多様な機関との協力で課題解決につなげられるよう住民とのネットワークづくりに取り組みたい。	25,000	25,000	IV 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する	福祉総合相談課
68	H28~	舗装長寿命化修繕計画事業	道路交通の安全性を確保し、今後増大が見込まれる舗装の修繕等に要する費用のコスト縮減を図る。	修繕延長/5カ年計画(H29~33)策定総延長数(8,015m)(%)	16.9	56.5	3. 地方創生に効果があった	舗装長寿命計画は、市内幹線道路における舗装の維持管理が計画的かつ経費の平準化を図ることができるため効率的であり、利用者の安全性及び快適性の向上に結び付いている。	3. 事業の継続	幹線道路は、通行量も多く、舗装の劣化も早い、各々の路線に適した、維持管が重要であり、延命措置を図る手段として有効な手法であるといえる。	11,745	31,500	IV 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する	道路整備課
69	H28~	芦安地区地域づくり支援事業	芦安地区の地域振興に関わる団体が、自主的・継続的に地域の活性化の取り組みが行えるよう支援する。	交付申請件数(件/年)	1	4	1. 地方創生に非常に効果的であった	住民が主体となって事業を企画し、地域に伝わる民話をもとに紙芝居と、読み聞かせ動画を作成し後世に残す事業を行った。住民同士の交流・多世代の交流の機会が生まれた。地域や学校でも活用できるコンテンツとなった。	3. 事業の継続	地区住民が主体となり、地域活性化に向けて行う事業に対して支援する本事業は、住民間の連携及び市や各団体との協働を進める観点からも有効であり必要と考える。	516	1,306	IV 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する	芦安窓口サービスセンター

まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン記載事業一覧

NO	事業年度	事業名称	事業の概要:目的	本事業における重要業績評価指標(KPI)			R1評価結果				R1決算(千円)	R2予算(千円)	総合戦略基本目標との関係	担当部署名
				指標値	実績値(R1)	目標値(R1)	実施効果	今後の方針	今後の事業に対する担当者の考え(継続の有無含む)をご記入ください。					
70	H28～	芦安地区地域おこし協力隊事業	人口減少、高齢化が進む芦安地区において地域おこし協力隊を採用し、定住と地域力の維持及び強化を図る。	地域活動参加者(人/年)	140	45	1. 地方創生に非常に効果的であった 2. 地方創生に相当程度効果があつた 3. 地方創生に効果があつた 4. 地方創生に効果がなかつた	どの様に効果的であったか、又はなかつたか具体的に記入をお願いします。	1. 追加等更に発展させる 2. 事業内容の見直し 3. 事業の継続 4. 事業の中止 5. 予定どおり事業終了	今後の事業に対する担当者の考え(継続の有無含む)をご記入ください。	11,801	4,626	IV 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する	芦安窓口サービスセンター
71	H28～	芦安地区集落支援員事業	人口減少、高齢化が進む芦安地区において集落支援員1名を採用し、市職員及び地域住民と連携しながら集落の課題対策を図る。	自治会・地域団体との連携回数(回/年)	33	24	1. 地方創生に非常に効果的であった	芦安地区の住民や空き家等の情報を収集し、活動に役立っている。地域の困りごと等の調整役としても話し合いの場を設けるなど地域にとって効果的であった。	3. 事業の継続	集落支援員は地域を熟知しており、市と地域の調整役として役立っている。支所職員が動きづらい中、空き家対策への取り組みにも積極的に行動し期待出来る。	1,820	2,700	IV 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する	芦安窓口サービスセンター
72	H28～	芦安地区土砂災害対策支援事業	芦安地区の土砂災害特別警戒区域内にある住宅等を新築、増築又は改築する場合、一戸当たりの建築構造強化経費の1/2の金額を補助する。	対象家屋改修数(件/年)	0	1	3. 地方創生に効果があつた	R1年度申請は無かつたが、芦安地区の空き家が増加する中、構造強化が義務付けられている土砂災害特別警戒区域内において、住宅の新改築を計画する為には経費の支援は必要である。	3. 事業の継続	芦安地区は土砂災害特別警戒区域に指定されており、定住促進をしていくためには、住宅等の増改築時に、土砂災害対策改修に係る強化経費の支援は必要である。	0	2,000	IV 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する	芦安窓口サービスセンター
73	H15～	芦安地区利子補給金事業	芦安地区において工場等を新設又は増設し、新たに住民の雇用を図った者住宅を新築又は増築し定住した者 上記の100万円以上の借入金に対して、年1%の利子補給金(上限5万円)を3年間支給する。	対象件数(件/年)	0	1	3. 地方創生に効果があつた	R1年度申請は無かつたが、芦安地区の産業活性化と雇用促進に有効である。また、住宅の新築・増築の利子補給は、空き家対策・定住にも繋がる。	3. 事業の継続	地域の産業と雇用の創出に期待できる。空き家対策・定住にも繋がる重要な事業に付き、継続が必要と考える。	0	50	IV 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する	芦安窓口サービスセンター
74	H28～	空家等対策事業	地域の生活環境の保全を図るため、多岐にわたる空家問題に対し必要に応じて指導や勧告を行う。	是正された空き家の数(件/年)	3	5	3. 地方創生に効果があつた	是正指導を行ない、部分的ではあるが市民の生活環境の保全が図れた。	3. 事業の継続	事業を継続して、生活環境の保全を図りたい。	0	4,102	IV 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する	管理住宅課
75	H28～	既存借上型市営住宅事業	新規入居可能な市営住宅が限られているため、既存の民間賃貸住宅を借上げ、市営住宅として転貸する。	民間賃貸住宅の応募戸数(戸)	0	5	4. 地方創生に効果がなかつた	平成28～30年度の3年間事業を実施したが、事業者から協力が得られず実績値は0であった。平成31年度から本事業は休止している。	4. 事業の中止	旧耐震基準の住宅から住替えする者を対象に移転補償等の事業を行っており、その実績状況を考慮しながら再開か廃止かを決定する。	0	0	IV 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する	管理住宅課

まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン記載事業一覧

NO	事業年度	事業名称	事業の概要:目的	本事業における重要業績評価指標 (KPI)			R1評価結果				R1決算 (千円)	R2予算 (千円)	総合戦略基本目標との関係	担当部課名
				指標値	実績値 (R1)	目標値 (R1)	実施効果 1. 地方創生に非常に効果的であった 2. 地方創生に相当程度効果があった 3. 地方創生に効果があった 4. 地方創生に効果がなかった	どの様に効果的であったか、又はなかったか具体的に記入をお願いします。	今後の方針 1. 追加等更に発展させる 2. 事業内容の見直し 3. 事業の継続 4. 事業の中止 5. 予定どおり事業終了	今後の事業に対する担当者の考え(継続の有無含む)をご記入ください。				
76	H28～H30	芦安伝統文化継承事業	芦安地域に残された歴史や文化を地域資源として住民自らが再発見し、幅広い地域づくりに活かす。	地域資源を紹介する地域のガイド(人)									IV 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する	文化財課
77	H28～	フィールドミュージアム推進事業	市内全体をひとつの博物館と考え、地域の人々が文化的資源を再発見し、資料を蓄積しながら現地で展示公開をはかり、地域の魅力を広く情報発信する。	アーカイブへの蓄積数(件)	78	50	2. 地方創生に当程度効果があった	本事業の実施により、これまで知られていなかった、地域の歴史的・文化的資源が数多く明らかになってきている。その成果は、デジタルアーカイブとして公開されているほか、冊子も刊行した。今後、個性的まちづくりの素材としての活用が期待される。	3. 事業の継続	効果の浸透に時間のかかる事業なので、今後とも粘り強く継続的に、事業を実施していくべき。	7,123	5,315	IV 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する	文化財課
78	H28～	小中一貫教育調査事業	地域や学校の実態や特性に応じた学校運営協議会の組織・運営と、それを活用した教育活動の調査・研究を行う。特に芦安小中学校については、隣接していることもあり、将来的な小中一貫校に向け検討する。	小中一貫教育・小中一貫校の立ち上げ数	4	1	2. 地方創生に当程度効果があった	地域の方々や学校、市教委が子どもたちの将来や地域のこれからの在り方を考えた上で、小中一貫校の組織作り、計画づくりを協議した上で設置を行うことができたため	1. 追加等更に発展させる	今後市内全中学校区において小中一貫校の設置を進める計画である。	122	707	IV 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する	学校教育課